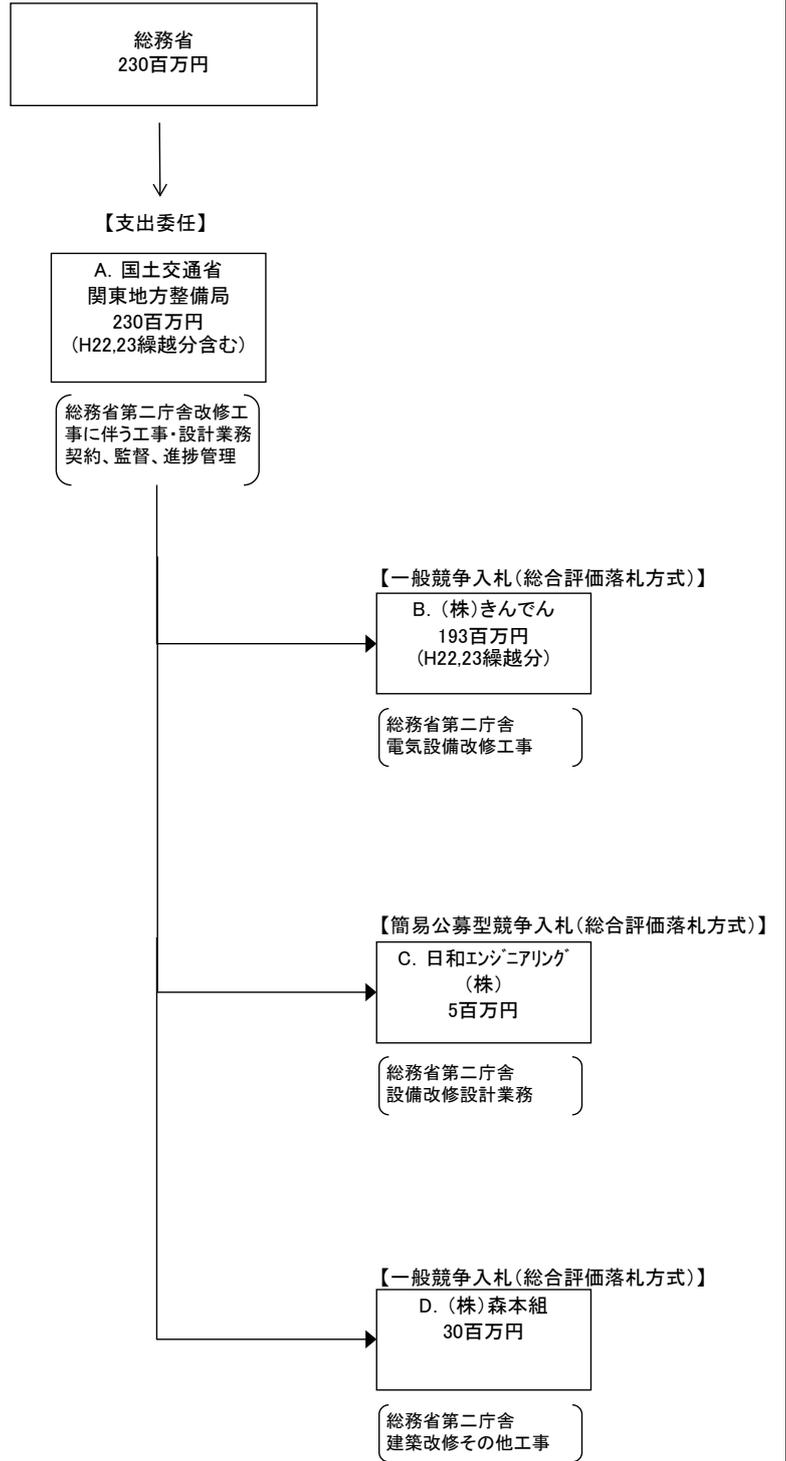


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	総務本省施設整備費 (総務省第二庁舎施設整備事業)		担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	総務課	課長 佐伯 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条4号		関係する計画、通知等	平成25年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について (平成24年8月20日付け国営計第54号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省第二庁舎での行政事務が円滑に行えるよう施設整備を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省第二庁舎の自動火災報知設備は、運転開始後45年が経過し法定耐用年数を大幅に超えて使用しており、経年劣化による機能低下等安全性が危惧されている設備であることから、現行消防法に適合した火災報知設備の改修等工事を行い、庁舎のより一層の保全・管理を図る。当該事業は、国土交通省への支出委任工事としている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(支出委任)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	177	87	76	69	70
		繰越し等	0	0	0		
		計	89	-70	163	39	
	執行額	266	17	239	108	70	
	執行率 (%)	264	17	230			
99.2%	99.2%	100.0%	96.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に成果目標を設定することが出来ない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自動火災報知設備設置予定数 ・火災報知感知器462個 ・スピーカー327個		活動実績 (当初見込み)				—
				()	()	()	(789)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	69	70	必要改修作業の増加による増			
	計	69	70				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	国有財産の補修に要する経費は国が投入する必要がある			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本庁舎は統計局、人事・恩給局などが毎日業務を行っている施設であり、十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携して検証を行うこととする。</p> <p>自動火災報知設備の更新は、過去の行政事業レビューの所見で「最低限の措置に限定」して事業を行う事とされていることから、現行消防法に定める要件を満足していることを最低条件とし、追加機能等は求めないものとする。</p>					
外部有識者の所見						
必要不可欠な事業と考えるが、設備更新によってどのような改善があったか言及があるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	設備更新の改善を踏まえた上で必要な措置を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	自動火災報知設備等の更新については、消防法(昭和23年法律第186号)によって定められた要件を満たす仕様としており、必要な措置を図っているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0002	平成23年	0006	平成24年	0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. 国土交通省関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎改修工事に伴う工事契約	224			
施設施工費・旅費	総務省第二庁舎改修工事に伴う設計業務契約、監督、進捗管理	6			
計		230	計		0
B. (株)きんでん			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎電気設備改修工事	193			
計		193	計		0
C. 日和エンジニアリング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施工費	総務省第二庁舎設備改修設計業務	5			
計		5	計		0
D. (株)森本組			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎建築改修その他工事	30			
計		30	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省関東地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	総務省第二庁舎改修工事に伴う工事・設計業務契約、監督、進捗管理	230	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)きんでん

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	総務省第二庁舎電気設備改修工事	193	2	98.18%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 日和エンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング(株)	総務省第二庁舎設備改修設計業務	5	4	99.24%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)森本組

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森本組	総務省第二庁舎建築改修その他工事	30	7	89.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					